

中国子会社管理における 税務リスクマネジメント

最近、中国に進出している日本企業が中国税制上のトラブルに巻き込まれるケースが増加しています。近年の税制改正及び経済の減速による税収低迷を受けて、中国税務当局では外国親会社との国外関係者間取引（移転価格税制含む）及び外国人を対象として、外資企業に対して課税強化の傾向を強めています。日本企業（本社）が中国税務リスクに対応する際、最も重要な事は実際の運用実態を知ることです。そこで、本セミナーでは、中国税務問題に精通した PwC 税理士法人の築瀬正人氏を講師にお招きして最新の現地情報を紹介しつつ、その対応策を検討していきます。

開催要領

日時 2018年12月18日（火） 13:00～17:00

会場 企業研究会セミナールーム（東京・麹町）

講師紹介

PwC 税理士法人 中国ビジネスグループ ディレクター 築瀬 正人 氏
公認会計士 税理士

（講師略歴）

1985年青山監査法人に入所。1996年から1999年、PwC中国の北京事務所へ赴任し、日系企業等の税務・会計コンサルティングに従事。帰国後はPwC税理士法人にて、国際税務コンサルティングを担当。現在は、中国ビジネスグループにて中国税務及びビジネススキーム策定に関するコンサルティングを担当し、中国現地当局との交渉にも当たっている。筑波大学大学院非常勤講師（中国税法担当、2012年～2016年）。著書・監修に『中国税務総覧』（加除式。第一法規出版）『中国税制の実務対応』（中央経済社）『中国進出企業の合併解消プランニング』（第一法規出版）『中国進出企業の税務・法務リスク対策』（第一法規出版）など多数。



ご参加頂きたい方

財務、海外営業、経営管理、税務、経理、監査部門等に所属され、中国の税務リスクについてご関心のある方

■受講料：1名（税込み、資料代 含む）

正会員	32,400円（本体価格30,000円）
一般	35,640円（本体価格33,000円）

■参加要領

当会ホームページからお申込みください。FAX、または下記担当者宛E-mailからもお申込み頂けます。後日、（開催日1週間前～10日前までに）受講票・請求書をお送りします。

- * 正会員登録の有無など、よくあるご質問（FAQ）は、当会ホームページでご確認いただけます。（〔セミナー・会員研究会〕→〔よくあるご質問〕）
- * お申込後のキャンセルは原則お受け致しかねますので、ご都合が悪くなった際は、代理出席をお願い致します。
- * 最少催行人数に満たない場合は、中止とさせていただきますので、予めご了承ください。
- * 申込書をご送信頂く際はくれぐれもFAX番号をお間違えないようご注意ください。

■お申込・お問合せ先

一般社団法人企業研究会 セミナー事務局
担当/鈴木 E-mail:a-suzuki@bri.or.jp
TEL:03-5215-3513 FAX:03-5215-0951
東京都千代田区麹町5-7-2 MFPR麹町ビル2F

当会ホームページよりお申込みいただくのが便利です。

企業研究会 セミナー Q 検索

※書面にてお申込みの場合は下記申込書をご記入の上、FAXにてお送りください。

181586 - 0609		中国子会社管理における税務リスクマネジメント	
ふりがな 会社名			
住所	〒		
TEL		FAX	
ふりがな ご氏名		所属 役職	
E-mail			
ふりがな ご氏名		所属 役職	
E-mail			

12月18日
(火)

13:00

途中
休憩タイム
あり

17:00

中国諸制度の留意点

- (1) 外資企業の設立・事業規制
- (2) 合併企業運営の制度留意点
- (3) 外国為替管理規制と事前税務届出制度
- (4) 中国労務制度の留意点
- (5) 中国土地制度の留意点
- (6) 中国税制度の留意点 (納税者不利)
 - ・中国の税務行政と徴税管理
 - ・強大な税務権限と税務登記制度(管理/許認可主義)

中国の BEPS 対応における税務留意点

- (1) BEPS 税務リスク (外国企業徴税強化)
 - ・BEPS に対する中国 SAT のスタンス
 - ・中国 SAT の外資企業徴税方針
- (2) BEPS 提言に対する中国の基本姿勢
- (3) 中国が管理強化対象と認識する税務問題
- (4) 海外関連者間取引税務調査と (関連) 税務通達
- (5) 国外関連者支払費用に関する税務留意点
- (6) 中国移転価格税制の改正要点
 - ・改正 TP ガイドライン(案)及び関連通達
 - ・最新 TP 通達の留意点
- (7) 個人所得税法改正に伴う出向者課税範囲拡大の留意点
- (8) 中国税務リスクマネジメントの要点
 - ・中国税務リスクの現状
 - ・中国税務リスクマネジメント対応の要点

親会社日本企業に対する課税(源泉税と PE 課税)

- (1) 親会社日本企業に対する源泉課税
- (2) 親会社日本企業に対する PE 課税
- (3) ロイヤルティーに対する (中国) 関税課税問題
- (4) ロイヤルティー回収とハイテク優遇税制問題

海外(中国)子会社支援費及び開発費の回収 PE 課税

- (1) 海外(中国)子会社からの支援費及び開発費の回収問題
- (2) 海外(中国)子会社からのコスト回収スキーム
- (3) 海外(中国)子会社支援費の回収留意点
- (4) 開発コストの回収と知的財産帰属先の留意点
(ロイヤルティー回収税務リスク)

講師 PwC 税理士法人 中国ビジネスグループ ディレクター
公認会計士 税理士 築瀬 正人 氏